

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	教育相談事業				シート番号	038-066
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	企画情報	課 評価責任者(課長名) 隈元

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	無
	2	事業開始年度	昭和 40 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	教育文化センター条例第3条 発達障害者支援法第3条・第8条			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成30年度、堺市の小中学校の不登校児童生徒数は小学校325人、中学校601人の合わせて926人、いじめの認知件数は小学校867件、中学校325件の合わせて1,192件。発達障害をもつ児童生徒数は文部科学省が平成24年度に実施した調査の結果では、約6.5%程度の割合で通常の学級に在籍しているとなっている。この状況に対して当事業は、支援機関の一つとして重要な位置を占めている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (教育センター 企画情報課) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	不登校や発達障害などの課題を抱えた児童生徒、子どもの教育について悩む保護者、子どもや保護者への対応に悩む教員など。			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	子どもの教育に関する課題が多様化・複雑化する中で、不適応を示す子ども、不安を抱く保護者、そして対応に悩む教員など、それぞれが、課題に向けて一定の自信を回復し、現実的な解決にめどが立つ状態にする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	子ども・保護者・教職員を対象に、不登校・いじめ・虐待・非行・集団不適応・発達障害等の教育上の課題について、面接や24時間電話による教育相談を実施し、子どもの健やかな成長発達を促し、自立を支援する。面接相談は教育文化センター(ソフィア教育相談)と人権ふれあいセンター(ふれあい教育相談)の2か所を実施。また、相談員の専門性の向上を図り、ケース会議や教員研修を実施して学校の教育力向上を図っている。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 委託業者				

Ⅲ. 投入量

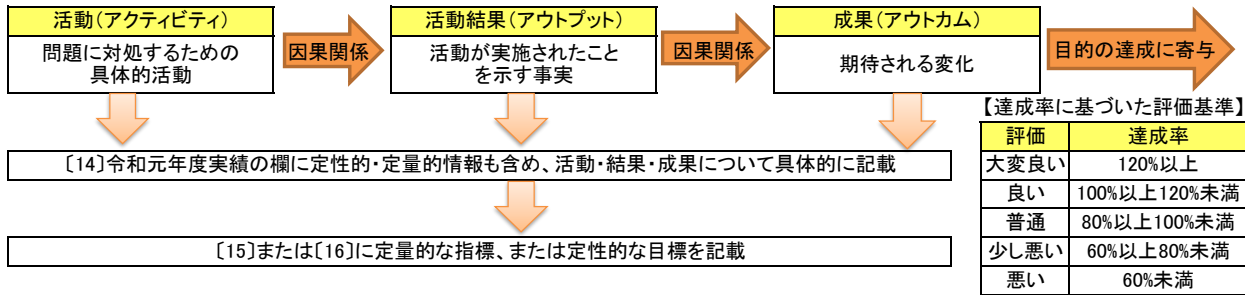
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	17,533	15,111	16,752	16,066	16,455	16,332	16,732	
主な事業費内訳	面接相談(医療相談・グループ活動・消耗品等)	千円	2,692	892	1,174	793	1,029	1,042	1,054
	電話相談(委託料)	千円	10,206	10,206	13,608	13,608	13,608	13,734	13,860
	教職員研修(謝礼金等)	千円	3,272	3,151	957	800	805	652	805
	その他(費用弁償・通信運搬費・修繕料)	千円	1,363	862	1,013	865	1,013	904	1,013
	国・府支出金	千円	2,931	2,937	3,316	3,316	3,155	3,358	3,363
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	14,602	12,174	13,436	12,750	13,300	12,974	13,369	
12 人件費 (b)	千円	69,200	69,200	69,100	69,100	68,400	68,400	69,200	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	86,733	84,311	85,852	85,166	84,855	84,732	85,932	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	教育相談事業	シート番号	038-066
-------	--------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	教育相談(主にカウンセリングやプレイセラピーによる面接相談や電話による教育相談)を実施した。発達や不適応など課題を有する児童生徒とその保護者、また学校関係者を対象としており、教育相談を行うことにより支援を行った。面接相談については、教育文化センター(ソフィア教育相談)と人権ふれあいセンター(ふれあい教育相談)の2か所で職員により直接実施した。実績値として、面接相談延べ件数が5,601件、面接相談延べ人数が10,340人であった。面接相談の中で学校園との連携を保護者が希望された際には発達検査の結果を共有をはじめ、学校職員・相談員とのケース会議等を通じ、当該児童生徒の発達に応じた生活支援を実施した。電話教育相談については、安定かつ継続性を考え、平成29年度より24時間365日の業務委託を行い実施した。実績値として電話教育相談延べ件数1,700件であった。						
		教育相談に関する教職員対象研修に関しては、いじめ・不登校・発達障害等の課題を有する子どもたちへの対応の充実に向け、学校教職員の力量形成を目的に夏季研修を11講座12回実施し、1,087人が参加した。また、教育相談実践研修を1年間おとして2クール(全10回)行い、198人が参加した。相談や、教職員研修を実施することにより、困り感のある児童生徒や保護者、学校を支援することができた。						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		面接相談の課題達成率(年間相談件数のうち、解決件数及び課題解決に向け良好な形で継続している件数の占める割合)	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	94	93	97	
				達成率	94%	93%	97%	
				評価	普通	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など		相談終結件数及び課題解決に向け良好な形で継続している件数÷総相談件数×100				
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		学校との連携率(ただし、相談者が希望しない場合は学校に連絡をすることはしない)	%	目標値	75	75	75	75
				実績値	71	69	84	
				達成率	95%	92%	112%	
				評価	普通	普通	良い	
		算出方法・設定根拠など		連携を取った学校件数÷来所児童生徒の所属学校数×100				

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	面接相談の課題達成件数	件	669	748	773
	②	上記①にかかる年間経費	千円	71,415	71,078	70,518
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	106,749	95,024	91,226
備考(算出についての説明等)		年間経費は総コストから電話相談に係るコストを差し引き算出				
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
備考(算出についての説明等)						

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	教育相談のケース数としては増加傾向にあり、今後も増えていくことが予測される。面接相談の課題達成率(年間相談件数のうち、解決件数及び課題解決に向け良好な形で継続している件数の占める割合)については目標値に近づけるよう日々、相談者に寄り添いながら面接相談を進めている。学校との連携率については、保護者が望まない場合は連携を取らないことを基本としている。したがって相談の内容や要望、相談者の気持ちによって連携率は大きく変化する。

- 【分析のチェックポイント】
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	教育相談事業	シート番号	038-066
-------	--------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 支援が必要な子どもや保護者を対象としている。また、相談のケース数は年々増えており、市民のニーズが高いことが分かる。そのような中、廃止することは市民のニーズにそぐわない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 継続して来られている子どもや保護者にとって業務を休止することは相談の機会を奪うことにつながる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 面接相談ケース数に関して、増加傾向にある。相談内容については従来からの不登校・いじめ・非行・集団不応にに加え、発達障害に関する内容が大幅増えてきていることから市民ニーズが高いことが分かるため。
			事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 マスク・手洗い・手指消毒・換気などを十分に行いながら、個別の相談に対応している。また、使用した用具や机・椅子などについても徹底したアルコール消毒を行っている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ①24時間の子ども電話教育相談について、民間業者に委託。 ④文部科学省の行っている、24時間子供SOSダイヤルに堺市域から電話をかけたものは転送先として、本市子ども電話教育相談「こころホーン」が設定されている。 ⑤【本市の状況】 面接相談5,601件 電話相談1,700件:約83万人(人口) 【他の自治体の状況】 大阪市 面接相談5,776件 電話相談4,626件:約270万人 名古屋市 面接相談2,924件 電話相談3,804件:約230万人 広島市 面接相談 782件 電話相談2,313件:約120万人 大阪府 面接相談 598件 電話相談2,529件:約880万人(高校生対象)
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	

所見

近年、教育相談に寄せられる相談の内容はいじめ・不登校・発達障害等多岐にわたり、教育現場での課題が多様化・複雑化していることがわかる。また、教職員の世代交代が急速に進んでいることもあり、相談者の中には学校園との連携を避ける傾向がある。そこで、教育相談に関する教職員研修を充実することで、若手教員等の対応力の向上を図る。また、学校との連携だけではなく、医療や福祉等の専門機関との連携にも力を入れていく。